

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
特許業務法人特許事務所サイクス

あて名

様

〒 104-0031
東京都中央区京橋一丁目 8 番 7 号
京橋日殖ビル 8 階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年)

17. 8. 2004

出願人又は代理人 の書類記号	A41260A	今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/005818	国際出願日 (日.月.年)	22. 04. 2004	優先日 (日.月.年)	22. 04. 2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. C12M1/42, C12N13/00				
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人理化学研究所				

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第 I 欄 見解の基礎
- 第 II 欄 優先権
- 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
- 第 V 欄 PCT 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第 VI 欄 ある種の引用文献
- 第 VII 欄 国際出願の不備
- 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 30. 07. 2004	特許庁審査官（権限のある職員） 田中 晴絵	4 N	9739
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	電話番号 03-3581-1101 内線 3488		

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棟足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4-7, 9	有
	請求の範囲 1-3, 8	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

国際調査報告には以下の文献1-6が挙げられている。

文献1: JP 2003-000225 A (株式会社白寿生科学研究所) 2003.01.07, 特許請求の範囲, 【0016】-【0017】、【0020】段落, 図2

文献2: JP 63-276478 A (株式会社島津製作所) 1988.11.14, 特許請求の範囲, 1頁右欄13-16行, 第1図, 第2図

文献3: JP 62-265976 A (株式会社島津製作所) 1987.11.18, 特許請求の範囲, 1頁右欄6-10行, 第1図, 第2図 (ファミリーなし)

文献4: JP 2000-350573 A (松下電器産業株式会社) 2000.12.19, 【0009】段落

文献5: JP 2003-505073 A (ザ・レジエンツ・オブ・ザ・ユニバーシティー・オブ・カリフォルニア) 2003.02.12, 【0043】段落
文献6: JP 2001-515343 A (マサチューセッツ インスティテュート オブ テクノロジー) 2001.09.18, 特許請求の範囲

請求の範囲1、2、8に記載される発明は、文献1により新規性を有さない。

文献1には、底部に下部電極を設置してなる容器と、前記下部電極に対向して配設した上部電極を備えてなる培養装置が記載されており、前記電極に所定の電圧を印加することについても記載されている。図6からみて、2つの電極の位置関係は請求の範囲2に記載の電極の位置関係に一致する。

請求の範囲1、3、8に記載される発明は、文献2により新規性を有さない。

文献2には、同心円の複数の電極板をもつ第1のリング電極を容器に収容し、この第1のリング電極と半径の異なる同心円の複数の電極板をもつ第2のリング電極を蓋に固定してなる細胞電気刺激チャンバが記載されている。

請求の範囲1、3、8に記載される発明は、文献3により新規性を有さない。

文献3には、対向する一対の電極を含み、その一対の電極の間隙部に細胞懸濁液を収容する細胞融合槽を同一容器内に複数個形成してなる細胞融合チャンバが記載されており、当該細胞融合槽は請求の範囲記載の培養細胞を入れるための培養容器に相当する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3 - 7 に記載される発明は、文献 1 と文献 2 - 5 とにより進歩性を有さない。

例えば、文献 2、3 記載のようにリング状の電極は周知であり、文献 4 に記載のようにメッシュ状のシート状電極は周知であり、また、文献 5 に記載のように、針型、針のアレイ等の電極も周知である。

よって、文献 1 記載の電極として文献 2 - 5 記載のメッシュ状のシート状電極、針型、針のアレイ等の電極等の、周知の電極を使用することは当業者が容易になし得る事項である。

請求の範囲 9 に記載の発明は、文献 1、2 と文献 6 とにより進歩性を有さない。

文献 6 に記載のように、神経細胞に電圧を印加することは知られていたから、文献 1、2 に記載の電圧をかける対象の細胞として、文献 7 に記載の神経細胞を選ぶことは当業者にとって容易である。